



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博  
問合せ先責任者（役職名） グループ戦略本部（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106  
経営企画部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	34,312	8.3	2,724	142.2	2,715	138.5	1,895	162.1	1,887	166.2	1,735	125.4
2024年6月期第1四半期	31,669	△6.3	1,124	△6.0	1,138	△5.4	723	△9.9	709	△11.2	769	△14.0

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年6月期第1四半期	円 銭 111.55	円 銭 111.55
2024年6月期第1四半期	42.01	42.01

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年6月期第1四半期	百万円 70,770	百万円 38,849	百万円 38,222	% 54.0
2024年6月期	70,733	37,873	37,209	52.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 46.40	円 銭 61.40
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	43.00	—	64.40	107.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.1	8,100	30.2	8,100	30.1	5,500	32.5	325.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年6月期1Q	17,560,242株	2024年6月期	17,560,242株
2025年6月期1Q	901,782株	2024年6月期	920,782株
2025年6月期1Q	16,916,460株	2024年6月期1Q	16,877,260株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期という)比で101.3%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。一部完成車メーカーでは不正問題による出荷停止の影響を引き続き受けながらも、新型車の販売が好調裡に推移したメーカーもあったため、国内の販売台数は全体として増加いたしました。中古車登録・販売台数は、引き続き中古車輸出が旺盛であることに加え、新車販売台数の増加に伴い下取り車が増えたことから、前年同四半期比で101.2%と増加いたしました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2023年7月～2023年9月	2024年7月～2024年9月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	1,094,881	1,116,768	102.0%
(うち日産自動車)	*1	(121,425)	(124,435)	(102.5%)
海外メーカー	*2	62,005	55,611	89.7%
新車販売台数合計		1,156,886	1,172,379	101.3%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	866,403	880,431	101.6%
軽自動車	*4	658,332	663,335	100.8%
中古車登録・販売台数合計		1,524,735	1,543,766	101.2%

輸出		2023年7月～2023年9月	2024年7月～2024年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,163,235	1,043,094	89.7%
中古車(登録車)	*5	373,566	405,016	108.4%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益343億12百万円(前年同四半期比108.3%)、営業利益27億24百万円(前年同四半期比242.2%)となりました。また、税引前利益は27億15百万円(前年同四半期比238.5%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億87百万円(前年同四半期比266.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を維持できたことにより、輸送受託台数を増やすことができました。一方で、2024年問題への対応コストおよび消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)キャリアカー一台当たりの日々の売上収益を最大化させるべく空車区間を発生させないために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)2022年5月に連結子会社化した株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや2023年11月より株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが寄与した結果、国内自動車関連事業の売上収益・セグメント利益共に増収・増益となりました。これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は166億96百万円(前年同四半期比118.1%)、セグメント利益は24億85百万円(前年同四半期比248.4%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」におきましては、物流拠点やオートオークション会場における商品車の積み下ろしや商品車探しにおける分業体制を一層推進することで、乗務員一人あたりの運転時間の維持および総労働時間のコントロールを引き続き進めてまいります。

また、乗務員の日あたりの労働時間短縮により一日で運行できる距離が減少していることに伴い、物流拠点のロケーション見直しや、各物流拠点における乗務員の人数およびキャリアカーの両数や種類の最適化を進めてまいります。運び方の見直しについては、弊社と協力会社における役割分担を明確化させることや、海上輸送経路の見直しを検討してまいります。

「事故・クレームの削減・対策」におきましては、キャリアカーへのバックモニター据え付けや安全指導員の拡充、乗務員の班制度(小集団活動)導入による安全意識の相互啓発など、ハード面とソフト面の両面から安全・品質を磨き上げてまいります。また、個人のお客様から直接車両をお預かりする、またはお届けするラストワンマイル輸送における品質やホスピタリティを向上させるべく、自走改革プロジェクトを立ち上げ推進しております。

「デジタル化の推進」におきましては、車両輸送業務専用開発したアプリケーション「mo la(モーラ)」を搭載したスマートフォンやタブレット端末を用いた、ペーパーレス化および乗務員の負担軽減を引き続き推進しております。また、車両輸送依頼のWeb化や受注のシステム連携をはじめとした、お客様の利便性向上に繋がるプロジェクトを進めてまいります。

#### ②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得およびMaaS(Mobility as a service)事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は57億5百万円(前年同四半期比107.4%)、セグメント利益は2億31百万円(前年同四半期比126.6%)となりました。

#### ③一般貨物事業

港湾荷役事業は、天候不順により配船スケジュールが乱れたことに伴い荷役の稼働に影響を与えた結果減収となり、運輸・倉庫事業は、主要顧客の取扱荷量が減少したこと、および物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となったため、一般貨物事業全体で減収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役事業においては減収に伴い減益となりましたが、運輸・倉庫事業においては倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、および新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったため増益となり、一般貨物事業全体では増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は15億54百万円(前年同四半期比96.4%)、セグメント利益は3億15百万円(前年同四半期比101.7%)となりました。

#### ④海外関連事業

中古車輸出事業は、顧客満足度向上活動が奏功して市場占有率はトップを堅持しており、またマレーシア現地における需要は旺盛なまま継続しているものの、2024年9月末の出荷に遅れが出たことから減収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーが苦戦している中、民族系メーカーの新規契約を獲得したことで増収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業は、船枠の確保を進めたことにより海上輸送手段を柔軟に選択できるようになったことから増益となりました。一方、中国における車両輸送事業は、複荷となっていた日系の完成車メーカーの荷量が減少したことにより減益となりましたが、海外関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は103億56百万円(前年同四半期比97.6%)、セグメント利益は2億60百万円(前年同四半期比154.1%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、5億68百万円となります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円(1.9%)増加し、336億23百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他債権が14億7百万円減少したものの、現金及び現金同等物が4億67百万円、棚卸資産が18億5百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円(1.6%)減少し、371億47百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の償却などにより7億55百万円減少したものの、のれん及び無形資産がソフトウェアの新規取得などにより1億93百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ37百万円(0.1%)増加し、707億70百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(1.2%)減少し、238億65百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他債務が8億55百万円、未払法人所得税等が9億88百万円減少したものの、借入金が17億円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円(7.6%)減少し、80億55百万円となりました。

これは主に、リース負債が6億84百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億38百万円(2.9%)減少し、319億21百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円(2.6%)増加し、388億49百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が10億55百万円増加したことなどによります。

## (3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、117億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億80百万円(前年同期は17億72百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益18億95百万円、営業債権の減少17億43百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費12億55百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加18億6百万円、法人所得税の支払額17億80百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億83百万円(前年同期は7億98百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出8億40百万円、無形資産の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億39百万円(前年同期は11億58百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出6億88百万円、配当金の支払額7億72百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増17億円であります。

(4) 今後の見通し

2024年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,316	11,784
営業債権及びその他の債権	17,326	15,918
棚卸資産	2,979	4,784
その他の金融資産	877	680
その他の流動資産	494	455
流動資産合計	32,994	33,623
非流動資産		
有形固定資産	24,845	24,090
のれん及び無形資産	5,328	5,522
投資不動産	2,949	2,947
持分法で会計処理されている投資	516	541
その他の金融資産	2,106	2,124
その他の非流動資産	1,426	1,354
繰延税金資産	565	566
非流動資産合計	37,739	37,147
資産合計	70,733	70,770



(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,892	9,037
社債及び借入金	5,100	6,800
リース負債	2,872	2,819
未払法人所得税等	1,867	878
その他の金融負債	2	—
その他の流動負債	4,410	4,329
流動負債合計	24,145	23,865
非流動負債		
リース負債	6,276	5,591
その他の金融負債	93	103
退職給付に係る負債	1,008	1,015
その他の非流動負債	356	392
繰延税金負債	979	951
非流動負債合計	8,714	8,055
負債合計	32,860	31,921
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,484	3,485
自己株式	△614	△602
その他の資本の構成要素	841	787
利益剰余金	30,106	31,161
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,209	38,222
非支配持分	663	626
資本合計	37,873	38,849
負債及び資本合計	70,733	70,770

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	31,669	34,312
売上原価	△28,026	△29,098
売上総利益	3,642	5,214
販売費及び一般管理費	△2,575	△2,637
その他の収益	66	169
その他の費用	△9	△22
営業利益	1,124	2,724
金融収益	23	11
金融費用	△9	△19
持分法による投資損益 (△は損失)	△0	△1
税引前利益	1,138	2,715
法人所得税費用	△415	△819
四半期利益	723	1,895
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	709	1,887
非支配持分	14	8
四半期利益	723	1,895
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	42.01	111.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	42.01	111.55

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	723	1,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△23	△62
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4	7
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△19	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	40	△131
持分法適用会社のその他の包括利益持分	25	26
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	65	△104
税引後その他の包括利益	46	△160
四半期包括利益	769	1,735
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	741	1,772
非支配持分	28	△37
四半期包括利益	769	1,735

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
四半期利益							—	709	709	14	723
その他の包括利益				51	4	△23	32		32	14	46
四半期包括利益	—	—	—	51	4	△23	32	709	741	28	769
剰余金の配当							—	△597	△597		△597
株式報酬取引等		9					—		9		9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						23	23	△23	—		—
所有者との取引等合計	—	9	—	—	—	23	23	△621	△588	—	△588
2023年9月30日残高	3,390	3,470	△638	224	476	—	700	26,514	33,437	579	34,017

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
四半期利益							—	1,887	1,887	8	1,895
その他の包括利益				△59	7	△62	△114		△114	△45	△160
四半期包括利益	—	—	—	△59	7	△62	△114	1,887	1,772	△37	1,735
剰余金の配当							—	△772	△772		△772
株式報酬取引等		0	12				—		13		13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△3	62	59	△59	—		—
所有者との取引等合計	—	0	12	—	△3	62	59	△831	△758	—	△758
2024年9月30日残高	3,390	3,485	△602	261	525	—	787	31,161	38,222	626	38,849

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	723	1,895
減価償却費及び償却費	1,280	1,255
受取利息及び配当金	△21	△7
支払利息	9	15
持分法による投資損益 (△は益)	0	1
法人所得税費用	415	819
営業債権の増減額 (△は増加)	367	1,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	309	△1,806
営業債務の増減額 (△は減少)	109	85
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△9	△19
その他	△212	△914
小計	2,972	3,068
利息及び配当金の受取額	21	7
利息の支払額	△9	△15
法人所得税の支払額	△1,212	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△728	△840
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	22	7
無形資産の取得による支出	△55	△144
その他	△38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△983

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	2,500	1,700
リース負債の返済による支出	△743	△688
配当金の支払額	△597	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	239
現金及び現金同等物の為替変動による影響	26	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,158	467
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	11,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,633	11,784

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	14,137	5,311	1,612	10,607	31,669	—	31,669
セグメント間の売上収益	30	301	25	—	357	△357	—
計	14,167	5,613	1,637	10,607	32,026	△357	31,669
セグメント利益(営業利益)	1,000	182	309	168	1,661	△537	1,124

(注) セグメント利益の調整額△537百万円は、全社費用△537百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	16,696	5,705	1,554	10,356	34,312	—	34,312
セグメント間の売上収益	30	413	27	—	470	△470	—
計	16,726	6,118	1,582	10,356	34,783	△470	34,312
セグメント利益(営業利益)	2,485	231	315	260	3,292	△568	2,724

(注) セグメント利益の調整額△568百万円は、全社費用△568百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。